令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

愛媛県

業委員会名: 今治市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

						<u> </u>
						I
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,160	2,440	_			4,600
経営耕地面積	1,193	1,216	204	1,012	-	2,409
遊休農地面積	148	77	62	15	_	225
農地台帳面積	2,159	2,695	918	1,777	_	4,854

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入(2015)
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

		農家数(戸)	
総農	家数	4,841	農業原
自給	的農家数	2,178	女性
販売	農家数	2,663	401
	主業農家数	388	※ 農
	準主業農家数	409	て記り
	副業的農家数	1,866	
※)	農林業センサスに	基づいて記入	. (2015)

		農業者数(人)		
農	業就業者数	7,885		
	女性	4,027		
	40代以下	2,067		
*	※ 農林業センサスに基づい			

て記入。(2015)

	経営数(経営)
認定農業者	226
基本構想水準到達者	59
認定新規就農者	28
農業参入法人	35
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

旧制度に基づく農業委員会

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 年 月 日 Н

		選挙	委員			選任委員			合計
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業	委員数	_							
	認定農業者	_							
	女性	_							
	40代以下	_							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 7月19日

		農業委	員
		定数	実数
農業	委員数	24	23
	認定農業者		18
	認定農業者に準ずる者		0
	女性	_	0
	40代以下		0
	中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	6

^{*}現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積	漬	これまでの集積面	磧	集積	率
	3月現在)	4,600	ha	803	ha	17.5	%
課	題	集積面積は増加している。	ているもの	のの、担い手農業者の)減少•?	高齢化等により、	集積の伸び

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ① 集積実績 ②		(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
808 ha	792 ha	0 ha	98.0 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、 担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・年4回(6・9・12・3月)に広報誌による農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知。 ・制度等の周知時、担い手への農地の利用集積に向けた掘り起こし活動・あっせん活動の推進。
活動実績	利用集積の周知・掘り起し活動を計画どおり推進するとともに、担い手への農地の利用集積を図った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入
- 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想における目標とも合致しており、妥当である。
活動に対する評価	対象者の理解が進んだが、利用集積の目標値は到達できなかった。活動を継続することが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	25 経営体	25 経営体	20 経営体
新規参入の状況	29年度新規参入者 が取得した農地面積	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元年度新規参入者 が取得した農地面積
	10. 2 ha	11. 6 ha	7.5 ha
課題	農業外収入を主とした業 ている。	英業農家の新規参入が大半を 「	占めて、小規模農家が増加し

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を 記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
33 経営体	40 経営体	121.2 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
14 ha	17.9 ha	127.9 %

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

	農地集積促進員等と連携し、農用地利用集積計画の策定時期(毎年4回)に、農地 集積促進員に集積、新規参入等の取りまとめを依頼し、農業経営基盤強化促進事業を 推進し、利用権設定による農地の集積、流動化を促進する。
活動実績	新規参入のための活動を計画どおり推進するとともに、農林振興課と連携し、参入後の規模拡大等にも努めた。

- 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態も踏まえた目標値であり、妥当である。
活動に対する評価	目標を上回る実績であった。今後は、新規参入後の支援体制の強化等が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

Ī	現	状	管内の農地面積	内の農地面積(A) 遊休農地面積(B)		割合(B/A×100)	
	(令和2年	3月現在)	4,825	ha	225	ha	4.7 %
	課	題	農地の利用状況調	査の円泡	骨な実施と遊休農地の	所有者	等への指導徹底が必要。

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と 農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号 の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により 把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①		解消実績②	達成状況(②/①×100)				
45	ha	-2.0 ha	-4.4 %				

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

<u>პ</u>	2の日標の達成に同じた活動									
	措置の内容	調査員数	女(実数)	調査等	実施時期		調査結果取	対りまとめほ	持期	
	農地の利用状況		62 人	8月	~11月		11月	~12月		
活動	調査		担当地区の農業委員等が道路からの目視による巡回調査を行う。							
計画	農地の利用意向 調査	調査実施時	査実施時期:11月~1月 調査結果取りまとめ時期:1月~2月							
	その他の活動									
	農地の利用状況	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期				
	調査		62人	8月	~11月		11月	~12月		
活		調査実施時期	月 11月~1月	調査結果」	反りまとめ	時期	1月	~2月		
動	農地の利用意向	第32条第	1項第1号	第32条第	第1項第2	:号	第	33条		
実績	調査	調査数:	193 筆	調査数:	0	筆	調査数:	0	筆	
旭		調査面積:	10 ha	調査面積:	0	ha	調査面積:	0	ha	
	その他の活動	農業委員等	こよる日常的	な農地パトロー	ールを実	施。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の所有者等への指導が行えており、目標としては妥当である。
	遊休農地の所有者等への指導は徐々にではあるが確実に進展し、遊休農地解消への理解が進みつつある。一方で、遊休農地が森林の様相を呈し、毎年、山林化が広がっている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)		管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		4,600 ha	0.8 ha
課	題	地元農業者の目が行き届かない山間め、重点的な監視活動が必要。	部等は、違反転用の発見が遅れがちであるた

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実	績①	増減(B-①)			
	0.8 ha	0 ha			

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入
- 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用者への是正指導。(通年)・8~11月 農地パトロールの強化。・12月 広報誌・ホームページにより所有者に適正管理を呼びかける。
活動実績	計画どおりの活動を行った。
活動に対する評価	違反転用者への是正指導を行ったものの、是正されていないものがある。県と連携し 是正指導を強化する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等 詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 97件、うち許可 97件及び不許可 0件)

点	検項目		具体的な内容					
事実関係の確認		実施状況	申請書類・農地台に取りを実施している。	申請書類・農地台帳等の資料及び現地調査による確認。必要に応じて申請者に対する聞き 切を実施している。				
于大风水·2	中田中心	是正措置			_			
総会等での	審議	実施状況	関係法令•許可	関係法令・許可基準に基づき、議案ごとに審議している。				
加以分子での無限		是正措置		_				
		実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明 した件数			97件		
申請者への審認の通知	議結果	大 飑扒仇	不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件		
		是正措置	_					
審議結果等の	かま	実施状況	ホームページに公表している。					
一		是正措置			-			
te en Unite	実	施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期	間(平均)	26日
<u> </u>	—— 是	正措置	_					

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 180件)

点	検項目		具体的な内容				
東安則だの強靭		実施状況	申請書類・農地台帳等の資料及び現地調査による確認。必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。				
ず大関係が	事実関係の確認・		_				
総会等での審議		実施状況	地域担当委員の状況報告及び関係法令・許可基準に基づき議案ごとに審議している。				
心云守(い)	田田	是正措置	_				
審議結果等の	小小去	実施状況	ホームページに	公表している。			
一番成れ木守()/公衣 		是正措置	-				
	実施状況		標準処理期間	申請書受理から	42日	処理期間(平均)	40日
処理期間	是	:正措置	-				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況					
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数				31	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数				31	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数					法人
		うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人	
		うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人	
		提出しなかった	理由			
		対応方針				
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会 が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 0 法人					法人
		対応状況				

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
賃借料情報の調査・ 提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 211 件	公表時期 令和3年1月		
		情報の提供方法:ホームページに公表している。			
	是正措置	_			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,592 件	取りまとめ時期 令和3年3月		
		情報の提供方法:ホームページに公表している。			
	是正措置	_			
農地台帳の整備		整備対象農地面積	9,264 ha		
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、農地法の許可・届出、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新。住民基本台帳異動データによる随時更新及び、課税データとの照合・更新を年1回行っている。			
		公表:			
	是正措置	_			

※その他の事務

上記ⅡからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅲ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

		〈要望·意見〉				
		特に無かった。				
	農地利用最適化等に関する事務	〈対処内容〉				
		特に無かった。				
		〈要望·意見〉				
		特に無かった。				
	農地法等によりその権限に属され た事務	〈対処内容〉				
	に事物	特に無かった。				
		付に無がった。				
	※ Ⅱ~VIの事務について、活動を	全通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載				
τπτ	東教の宝佐州辺の八圭笠					
νш	Ⅷ 事務の実施状況の公表等					
1	総会等の議事録の公表					
	HPに公表している	その他の方法で公表している				
2	2 農地等利用最適化推進施策	の改善についての意見の提出				
	意見の提出件数 0	/ 1-				
	思见》是山竹数 0	11				
	提出失及び提出した					
	提出先及び提出した 意見の概要					
5	意見の概要	♥				
S	意見の概要 3 活動計画の点検・評価の公え	Ę				
Ş	意見の概要	支 その他の方法で公表している				
3	意見の概要 3 活動計画の点検・評価の公え					